

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 小澤 捷明

TEL 03-3206-8501

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(表示単位未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,495	1.3	449	△9.3	468	△12.6	197	△22.3
20年3月期	24,170	△0.3	495	△5.9	536	0.5	253	△12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19.53	—	2.6	2.8	1.8
20年3月期	26.95	—	3.5	3.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,903	7,529	44.5	745.57
20年3月期	16,252	7,129	43.9	756.81

(参考) 自己資本 21年3月期 7,529百万円 20年3月期 7,129百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△629	△281	779	1,504
20年3月期	483	△557	363	1,599

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	94	37.1	1.3
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	101	51.2	1.3
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,903	△5.6	169	△27.0	165	△32.8	60	△39.0	5.94
通期	23,854	△2.6	384	△14.5	368	△21.4	173	△12.3	17.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,116,917株 20年3月期 9,435,917株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 17,624株 20年3月期 15,149株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,704	0.8	380	△14.3	441	△11.9	180	△21.3
20年3月期	23,504	0.0	444	△1.4	500	0.6	229	△17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	17.86	—
20年3月期	24.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,322	7,372	45.1	729.99
20年3月期	15,785	6,988	44.3	741.79

(参考) 自己資本 21年3月期 7,372百万円 20年3月期 6,988百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,551	△5.1	133	△17.9	165	△20.8	65	3.1	6.43
通期	23,148	△2.3	300	△21.0	341	△22.4	159	△11.8	15.74

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半期、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱と株式・為替市場の大幅な変動に加え、原燃料価格の急激な高騰によって、景気の減退感が一層深まる結果となりました。後半期においては、特に9月のリーマン・ショック以降、世界規模の信用収縮による未曾有の金融危機は国内の実体経済にも及び、これまで高い伸びを示してきた輸出産業が大きな打撃を受けました。これにより日本経済を牽引していた企業活動も多大なダメージを受けました。さらに国内での消費者心理の冷え込みによる個人消費の伸び悩みが続き、企業収益は2年連続の減益が見込まれるなど、市場の全般にわたって厳しい景気状況となりました。

紙業界におきましては、洋紙・板紙の国内出荷量は前年を大きく下回りました。特に後半期、商業印刷向け用途の塗工紙・微塗工紙、また板紙においては段ボール原紙など、前半期までは国内出荷量を下支えしてきた主力品種の不振が際立ちました。とりわけ昨秋10月以降は、景況の激変による企業からの広告宣伝費の削減で、チラシ、カタログなど商業印刷向け用紙の深刻な需要の減退が続いています。そうした中、製紙メーカー各社は大規模な減産体制を敷くなど、供給の引き締めを最優先する厳しい企業運営を強いられています。また流通各社においては、需要が落ち込んでいる影響で多くの在庫を抱える一方、先行き不透明感から買い控えをする動きも顕著にあらわれてきています。

このような環境のなかで当社グループは、3ヵ年中期経営計画の3年目として、安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を最重要課題として取り組み、関東エリアに重点を置いた事業展開を図りました。また、当社は昨年4月に収益機会をより一層獲得し、企業価値の最大化を実現するため、ムーサ株式会社と合併いたしました。その結果、当社が主力としているファンシーペーパーとファインボード、また技術紙においても前年を上回ることができ、売上高は244億95百万円（前期比1.3%増）となりました。利益面では、経常利益が4億68百万円（前期比12.6%減）、当期純利益は1億97百万円（前期比22.3%減）になりました。

#### ②当社の商品別の概況

当社グループにおいて、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	5,834	24.8	6,627	28.0	13.6
ファインボード	2,742	11.7	2,776	11.7	1.2
高級印刷紙	5,701	24.3	5,428	22.9	△4.8
ベーシックペーパー	6,932	29.5	6,255	26.4	△9.8
技術紙	1,820	7.7	2,096	8.8	15.2
その他	474	2.0	520	2.2	9.7
合計	23,504	100.0	23,704	100.0	0.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### [ファンシーペーパー]

高価格帯に位置するファンシーペーパーは、新たに加わった取り扱い銘柄により書籍装丁用途への販売が増え、また特に部数の伸びた出版物への用紙の採用にも恵まれたため、業績の向上に大きく貢献いたしました。またVIP用豪華カレンダーや食品向け美装パッケージの外貼り用途などにも幅広く使用されました。その結果、売上高は66億27百万円となり、前期比13.6%増となりました。

[ファインボード]

包装材としての美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、出版物の表紙、カレンダーの台紙、CDケースなどに多く使用されてきた色カードに、期待された伸びが見られませんでした。しかし、一般的な板紙と差別化を図ることのできるメタル調、パール調加工紙の需要には依然底堅いものがあり、全体的には若干の数量の増加につながりました。その結果、売上高は27億76百万円となり、前期比1.2%増となりました。

[高級印刷紙]

印刷仕上りの良さを追及する高級印刷紙においては、間伐材パルプを使用した環境対応紙や森林認証紙が、主にCSRの観点から、環境広報関連の印刷物や各企業が発行する環境報告書等に多く採用されました。しかし、企業収益の伸び悩みからくる製作予算の縮小化により、毎年需要の大きかったカレンダー向け用紙に、より安価な一般印刷用紙が採用されるなど、高級印刷紙全体としては使用数量を伸ばすことができませんでした。その結果、売上高54億28百万円となり、前期比4.8%減となりました。

[ベーシックペーパー]

汎用的な需要を対象にしたベーシックペーパーは、官公庁が企画する広報物や企業が発行するカタログ・パンフレット・チラシ等の商業印刷物、またDM用封筒などの非常に幅広い分野で使用されました。しかし化粧品パッケージや音楽CDブックレットなどにおいて堅調な動きのあったキャストコート紙や高級板紙などが、より低い価格帯の商品へシフトしたこともあり、全体として売上増にはつながりませんでした。その結果、売上高は62億55百万円となり、前期比9.8%減となりました。

[技術紙]

当期から合成紙の一部の商品に取り扱い規模の拡大があり、さまざまな用途展開による需要があったため、売上を伸ばすことが出来ました。また、電子機器の製造過程において使用する、台紙向けの商材も安定した売上を維持することができました。その結果、売上高が20億96百万円となり、前期比15.2%増となりました。

[その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争の激化により売上を伸ばすことができませんでした。しかし、昨年の夏以降に製紙関連資材の受注が入ったこともあり、売上が5億20百万円となり、前期比9.7%増となりました。

### ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、アメリカを中心とした金融危機と実体経済悪化の循環がさらに強まり、世界的な景気の後退局面はより厳しく、また長期化する様相となっております。こうした背景のなか、わが国経済は輸出の減少、設備投資の落込みなどが引き続き懸念され、また雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷が、成長率を一層押し下げるリスクに対しても十分に留意する必要があります。

紙業界におきましても、2009年度の洋紙・板紙の国内需要は、景気の悪化に伴いほぼ全ての品種で減少することが予想され、全体では前年比で大幅なマイナスとなる公算が強くなっています。製紙メーカー各社においては、電子媒体の普及や省資源・省包装、需要家によるコスト削減圧力に加え、製品市況の下落による収益率の縮小や新規設備の稼動に伴う減価償却費の負担増といったマイナス要因により、全体としては依然厳しい収益環境を強いられるものと予測します。

当社といたしましては、次なる新3ヵ年中期経営計画の最初の年度を迎え、その基本方針を「先取・周到・集中・前進」として前3ヵ年計画から引き続き継承し、計画目標の完遂を全社一丸となって確実に推し進めていく所存です。昨年4月、収益機会のより一層の向上と企業価値の最大化を目指して、当社はムーサ株式会社と合併をいたしました。合併によるシナジー効果が最大限に発揮されるよう、収益優先とした販売姿勢と業務の効率化にも、全力で取り組んでまいります。

平成22年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高	23,854百万円	(前期比	2.6%減収)
連結営業利益	384百万円	(同	14.5%減益)
連結経常利益	368百万円	(同	21.4%減益)
連結当期純利益	173百万円	(同	12.3%減益)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億50百万円増加して、169億3百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加1億44百万円、商品の増加4億30百万円、無形固定資産の増加1億60百万円で、主な減少は、現金及び預金の減少94百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億50百万円増加して、93億74百万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加9億1百万円で、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少5億71百万円、未払法人税等75百万円であります。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が65百万円減少しましたが、利益剰余金の増加99百万円、ムーサ株式会社との合併による資本剰余金の増加3億67百万円により、3億99百万円増加し75億29百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	△629	△1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557	△281	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	363	779	416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0	2
現金及び現金同等物の増減額	287	△130	△417
現金及び現金同等物の期末残高	1,599	1,504	△94
借入金・社債期末残高	1,391	2,292	901

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて94百万円減少し、15億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は6億29百万円(前期比11億13百万円減)となりました。これは主に、売上債権の減少額の減少と仕入債務の減少額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2億81百万円(前期比2億76百万円増)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出の減少と有形固定資産の売却による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は7億79百万円(前期比4億16百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が増加したことによるものであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	45.0	45.9	43.6	43.9	44.5
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	35.1	31.3	31.5	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	180.1	340.2	482.6	287.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.9	17.8	11.1	23.9	—

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率(%): 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には株主資本利益率（ROE）の向上を図る中で業績に基づく成果の配分を行う方針であります。内部留保金につきましては、事業拡大のための投資に充てることにより業績の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を予定しており、中間配当5円と合わせた年間配当金は1株当たり10円の普通配当となります。

また、次期の配当につきましては、当期と同様、中間配当5円、期末配当5円、年間10円の普通配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①自己株式取得について

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、定款に自己株式の取得の規定を設置しております。

#### ②災害の発生について

主要施設に関しては防災対策などを実施するとともに、拠点の分散化を図り、災害等によって事業活動を停止することのないよう努めています。とくに、近年騒がれている新型インフルエンザの流行危機については、行動計画の策定を行うなどの対策を講じております。しかし、大地震やテロなどの発生により事業活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ③役員・従業員について

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めていますが、将来、財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼすような役員・従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はありません。

#### ④商品の品質等について

当社グループは、販売する商品の特性に応じた最適な品質を確保できるよう、各商品のメーカーに厳格な品質管理を要請していますが、予期せぬメーカーの事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製品の欠陥・品質不良は、その処理に多額のコストが発生したり、当社グループ販売商品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題  
平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.heiwapaper.co.jp/j/index.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,599,246	1,504,355
受取手形及び売掛金	7,264,495	7,409,437
たな卸資産	3,229,186	—
商品	—	3,575,511
貯蔵品	—	102,712
繰延税金資産	121,720	118,539
その他	143,890	108,794
貸倒引当金	△13,328	△24,945
流動資産合計	12,345,210	12,794,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,198,110	2,204,378
減価償却累計額	△1,493,643	△1,539,624
建物及び構築物（純額）	704,467	664,753
機械装置及び運搬具	936,678	929,537
減価償却累計額	△748,412	△770,332
機械装置及び運搬具（純額）	188,266	159,205
土地	233,915	334,598
リース資産	—	24,578
減価償却累計額	—	△2,441
リース資産（純額）	—	22,136
建設仮勘定	122,139	—
その他	766,497	733,346
減価償却累計額	△627,895	△543,140
その他（純額）	138,601	190,206
有形固定資産合計	1,387,390	1,370,900
無形固定資産		
ソフトウェア	—	262,679
ソフトウェア仮勘定	197,131	—
のれん	—	106,303
その他	43,253	32,264
無形固定資産合計	240,384	401,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433,824	1,496,929
繰延税金資産	314,429	326,403
その他	592,722	617,394
貸倒引当金	△60,967	△103,444
投資その他の資産合計	2,280,008	2,337,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	3,907,783	4,109,430
資産合計	16,252,993	16,903,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,581,551	6,010,499
短期借入金	1,391,646	2,292,818
リース債務	—	4,238
未払法人税等	116,179	40,799
賞与引当金	164,387	158,912
その他	305,400	240,900
流動負債合計	8,559,166	8,748,169
固定負債		
リース債務	—	17,898
退職給付引当金	465,957	507,353
役員退職慰労引当金	77,201	81,028
その他	20,882	19,613
固定負債合計	564,041	625,894
負債合計	9,123,207	9,374,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	1,963,647	2,331,387
利益剰余金	3,162,650	3,262,355
自己株式	△7,827	△9,152
株主資本合計	7,226,314	7,692,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81,176	△146,193
為替換算調整勘定	△15,352	△16,468
評価・換算差額等合計	△96,529	△162,662
純資産合計	7,129,785	7,529,772
負債純資産合計	16,252,993	16,903,835

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	24,170,658	24,495,198
売上原価	19,522,012	19,543,074
売上総利益	4,648,646	4,952,124
販売費及び一般管理費	4,153,150	4,502,761
営業利益	495,495	449,363
営業外収益		
受取利息	584	787
受取配当金	23,943	35,897
受取賃貸料	15,600	21,730
為替差益	38,874	102
雑収入	13,232	16,170
営業外収益合計	92,234	74,688
営業外費用		
支払利息	20,249	21,990
受取手形売却損	7,359	5,132
賃貸用資産減価償却費	12,919	19,394
雑損失	10,889	8,978
営業外費用合計	51,417	55,496
経常利益	536,312	468,555
特別利益		
固定資産売却益	54	10,404
貸倒引当金戻入額	19,268	1,447
特別利益合計	19,323	11,852
特別損失		
固定資産除売却損	5,986	29,267
投資有価証券売却損	601	3,613
投資有価証券評価損	46,504	29,611
ゴルフ会員権評価損	—	3,775
事業計画中止損	21,659	—
特別損失合計	74,750	66,267
税金等調整前当期純利益	480,884	414,140
法人税、住民税及び事業税	217,597	141,154
法人税等調整額	9,306	75,670
法人税等合計	226,904	216,825
当期純利益	253,980	197,314

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
前期末残高	1,963,647	1,963,647
当期変動額		
新株の発行	—	367,740
当期変動額合計	—	367,740
当期末残高	1,963,647	2,331,387
利益剰余金		
前期末残高	3,002,884	3,162,650
当期変動額		
剰余金の配当	△94,214	△97,609
当期純利益	253,980	197,314
当期変動額合計	159,766	99,704
当期末残高	3,162,650	3,262,355
自己株式		
前期末残高	△7,289	△7,827
当期変動額		
自己株式の取得	△537	△1,325
当期変動額合計	△537	△1,325
当期末残高	△7,827	△9,152
株主資本合計		
前期末残高	7,067,086	7,226,314
当期変動額		
新株の発行	—	367,740
剰余金の配当	△94,214	△97,609
当期純利益	253,980	197,314
自己株式の取得	△537	△1,325
当期変動額合計	159,228	466,119
当期末残高	7,226,314	7,692,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	345,658	△81,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△426,834	△65,017
当期変動額合計	△426,834	△65,017
当期末残高	△81,176	△146,193
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,516	△15,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,869	△1,115
当期変動額合計	△16,869	△1,115
当期末残高	△15,352	△16,468
評価・換算差額等合計		
前期末残高	347,174	△96,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△443,703	△66,133
当期変動額合計	△443,703	△66,133
当期末残高	△96,529	△162,662
純資産合計		
前期末残高	7,414,260	7,129,785
当期変動額		
新株の発行	—	367,740
剰余金の配当	△94,214	△97,609
当期純利益	253,980	197,314
自己株式の取得	△537	△1,325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△443,704	△66,133
当期変動額合計	△284,474	399,986
当期末残高	7,129,785	7,529,772

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	480,884	414,140
減価償却費	137,477	224,989
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,504	29,611
ゴルフ会員権評価損	—	3,775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,591	△15,335
のれん償却額	—	26,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,737	43,036
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,827	10,459
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,729	3,827
受取利息及び受取配当金	△24,527	△36,685
支払利息	20,249	21,990
固定資産売却損益 (△は益)	△54	△10,404
固定資産除売却損益 (△は益)	5,986	29,267
投資有価証券売却損益 (△は益)	601	3,613
売上債権の増減額 (△は増加)	1,062,675	421,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,821	△199,043
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△42,714	11,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△881,809	△1,332,603
その他債務の減少額	△3,976	△25,172
その他	14,811	△32,667
小計	691,514	△408,000
利息及び配当金の受取額	24,529	36,682
利息の支払額	△20,231	△22,335
法人税等の支払額	△212,164	△236,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,647	△629,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△181,084	△112,704
有形固定資産の売却による収入	917	86,199
無形固定資産の取得による支出	△182,245	△102,358
投資有価証券の取得による支出	△232,295	△188,653
投資有価証券の売却による収入	29,318	4,644
その他	7,431	31,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,958	△281,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	458,303	903,597
長期借入金の返済による支出	—	△22,240
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,441
自己株式の取得による支出	△537	△1,325
配当金の支払額	△94,214	△97,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,550	779,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,208	445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,031	△130,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,215	1,599,246
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36,039
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,246	1,504,355

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	子会社は平和興産(株)、(株)辻和、平和紙業(上海)有限公司および平和紙業(香港)有限公司の4社であり、すべて連結しております。	子会社は平和興産(株)、(株)辻和、平和紙業(上海)有限公司および平和紙業(香港)有限公司の4社であり、すべて連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、平和興産(株)、(株)辻和および平和紙業(香港)有限公司の決算日は3月31日、平和紙業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たり、平和紙業(上海)有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          …主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          …主として定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          …主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          …主として定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 4～12年</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日						
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物(附属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="592 768 933 801"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の財政状態を勘案して個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	ソフトウェア	5年	<hr/> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1075 768 1417 835"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	ソフトウェア	5年	のれん	5年
ソフトウェア	5年							
ソフトウェア	5年							
のれん	5年							

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方針 ① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方針 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは、発生年度より5年間で定額法により償却しております。</p> <p>同左</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																
<p>※1 売上原価 低価法による商品評価減額40,124千円を算入しております。</p>	<p>※1 売上原価 期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価減額48,444千円を算入しております。</p>																																																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">405,071千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫料</td> <td style="text-align: right;">498,508千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,507千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,090,139千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">178,765千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,284千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114,520千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,083千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">245,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117,557千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">247,138千円</td> </tr> </table>	運賃	405,071千円	倉庫料	498,508千円	貸倒引当金繰入額	13,507千円	給料手当	1,090,139千円	賞与	178,765千円	賞与引当金繰入額	159,284千円	退職給付費用	114,520千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,083千円			福利厚生費	245,404千円	減価償却費	117,557千円	賃借料	247,138千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">411,843千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫料</td> <td style="text-align: right;">502,917千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,524千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,157,071千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">169,452千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,577千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135,796千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,302千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">264,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">224,113千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">258,307千円</td> </tr> </table>	運賃	411,843千円	倉庫料	502,917千円	貸倒引当金繰入額	50,524千円	給料手当	1,157,071千円	賞与	169,452千円	賞与引当金繰入額	154,577千円	退職給付費用	135,796千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,302千円			福利厚生費	264,428千円	減価償却費	224,113千円	賃借料	258,307千円
運賃	405,071千円																																																
倉庫料	498,508千円																																																
貸倒引当金繰入額	13,507千円																																																
給料手当	1,090,139千円																																																
賞与	178,765千円																																																
賞与引当金繰入額	159,284千円																																																
退職給付費用	114,520千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	16,083千円																																																
福利厚生費	245,404千円																																																
減価償却費	117,557千円																																																
賃借料	247,138千円																																																
運賃	411,843千円																																																
倉庫料	502,917千円																																																
貸倒引当金繰入額	50,524千円																																																
給料手当	1,157,071千円																																																
賞与	169,452千円																																																
賞与引当金繰入額	154,577千円																																																
退職給付費用	135,796千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,302千円																																																
福利厚生費	264,428千円																																																
減価償却費	224,113千円																																																
賃借料	258,307千円																																																
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	54千円	計	54千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,298千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,404千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	105千円	土地	10,298千円	計	10,404千円																																						
機械装置及び運搬具	54千円																																																
計	54千円																																																
機械装置及び運搬具	105千円																																																
土地	10,298千円																																																
計	10,404千円																																																
<p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(売却損) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> <tr> <td>(除却損) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,456千円</td> </tr> <tr> <td>    (器具及び備品)</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>    (無形固定資産)</td> <td> </td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,986千円</td> </tr> </table>	(売却損) 機械装置及び運搬具	610千円	(除却損) 建物及び構築物	427千円	機械装置及び運搬具	741千円	その他	2,456千円	(器具及び備品)		その他	1,750千円	(無形固定資産)		計	5,986千円	<p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(売却損) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>    (器具及び備品)</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>(除却損) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,438千円</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,455千円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">10,967千円</td> </tr> <tr> <td>    (器具及び備品)</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,251千円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td>    (無形固定資産)</td> <td> </td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,267千円</td> </tr> </table>	(売却損) 機械装置及び運搬具	22千円	その他	3千円	(器具及び備品)		(除却損) 建物及び構築物	13,438千円	機械装置及び運搬具	1,455千円	その他	10,967千円	(器具及び備品)		ソフトウェア	3,251千円	その他	128千円	(無形固定資産)		計	29,267千円										
(売却損) 機械装置及び運搬具	610千円																																																
(除却損) 建物及び構築物	427千円																																																
機械装置及び運搬具	741千円																																																
その他	2,456千円																																																
(器具及び備品)																																																	
その他	1,750千円																																																
(無形固定資産)																																																	
計	5,986千円																																																
(売却損) 機械装置及び運搬具	22千円																																																
その他	3千円																																																
(器具及び備品)																																																	
(除却損) 建物及び構築物	13,438千円																																																
機械装置及び運搬具	1,455千円																																																
その他	10,967千円																																																
(器具及び備品)																																																	
ソフトウェア	3,251千円																																																
その他	128千円																																																
(無形固定資産)																																																	
計	29,267千円																																																
<p>※5 事業計画中止損の内容 小牧倉庫の老朽化にともない建替えの準備を進めておりましたが、将来の業績見込等を勘案し、計画を中止したことにより既支払済設計料等を損失に計上したものであります。</p>																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,435,917	—	—	9,435,917
合計	9,435,917	—	—	9,435,917
自己株式				
普通株式(注)	14,149	1,000	—	15,149
合計	14,149	1,000	—	15,149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,108	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	47,105	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,103	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,435,917	681,000	—	10,116,917
合計	9,435,917	681,000	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	15,149	2,475	—	17,624
合計	15,149	2,475	—	17,624

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加681,000株は、ムーサ株式会社を吸収合併したことによる新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,103	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	50,505	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,496	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,599,246千円	現金及び預金勘定 1,504,355千円
現金及び現金同等物 1,599,246千円	現金及び現金同等物 1,504,355千円
	2 当連結会計年度に合併したムーサ㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は、367,740千円であります。
	流動資産 876,191千円
	固定資産 254,956千円
	資産合計 1,131,147千円
	流動負債 815,418千円
	固定負債 53,176千円
	負債合計 868,594千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 有形固定資産 電話システム(その他(器具備品))と社用車(機械装置及び運搬具)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
② 未経過リース料期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
1年超	1年超
合計	合計
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	支払リース料
減価償却費相当額	減価償却費相当額
支払利息相当額	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
1年超	1年超
合計	合計
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	410,920	545,862	134,942
小計	410,920	545,862	134,942
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,154,371	872,917	△281,453
小計	1,154,371	872,917	△281,453
合計	1,565,291	1,418,780	△146,511

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 29,919千円

売却損の合計 601千円

(3) その他有価証券で時価のないもの

連結貸借対照表計上額

非上場株式 15,044千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29,611千円減損処理を行っております。

なお、当該その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	101,693	157,190	55,497
小計	101,693	157,190	55,497
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	1,642,643	1,324,664	△317,979
小計	1,642,643	1,324,664	△317,979
合計	1,744,336	1,481,854	△262,481

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額	8,257千円
売却損の合計	3,613千円

(3) その他有価証券で時価のないもの

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,074千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について46,504千円減損処理を行っております。

なお、当該その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計の適用により開示を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計の適用により開示を省略しております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社（2社）	会社設立時等	—

② 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年 平成19年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行（注） 平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年	平成元年12月に退職一時金制度より移行

（注） 昭和47年9月より退職給与の一部（30%相当額）を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

③ 確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行（注）

（注） 平成19年4月より適格退職年金（50%相当額）を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 平成20年3月31日
(1) 退職給付債務（千円）	△745,547
(2) 年金資産（千円）	279,589
退職給付引当金(1)+(2)（千円）	△465,957

（注） 簡便法によっております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
勤務費用（千円）	117,725
退職給付費用合計（千円）	117,725

（注） 簡便法によっております。

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社（2社）	会社設立時等	—

② 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年 平成19年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行（注） 平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年	平成元年12月に退職一時金制度より移行

（注） 昭和47年9月より退職給与の一部（30%相当額）を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

③ 確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行（注）

（注） 平成19年4月より適格退職年金（50%相当額）を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 平成21年3月31日
(1) 退職給付債務（千円）	△772,456
(2) 年金資産（千円）	265,103
退職給付引当金(1)+(2)（千円）	△507,353

（注） 簡便法によっております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
勤務費用（千円）	137,978
退職給付費用合計（千円）	137,978

（注） 簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日			当連結会計年度 平成21年3月31日			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)		
	繰延税金資産	賞与引当金	66,971千円	繰延税金資産	賞与引当金	65,020千円
		未払事業税	11,151千円		未払事業税	6,010千円
		その他	43,599千円		その他	47,562千円
		合計	121,720千円		合計	118,592千円
	(固定)			繰延税金負債	未収事業税	△53千円
	繰延税金資産	退職給付引当金	187,231千円		繰延税金資産の純額	118,538千円
		役員退職慰労引当金	30,916千円	(固定)		
		投資有価証券評価損	47,163千円	繰延税金資産	退職給付引当金	204,494千円
		その他	31,004千円		役員退職慰労引当金	32,836千円
		小計	296,314千円		投資有価証券評価損	35,606千円
		その他の有価証券評価差額金	65,334千円		ゴルフ会員権評価損	13,741千円
		評価性引当額	△36,595千円		貸倒引当金	11,300千円
		合計	325,053千円		その他	18,677千円
	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△10,624千円		小計	316,655千円
		繰延税金資産の純額	314,429千円		その他の有価証券評価差額金	116,288千円
					評価性引当額	△54,356千円
					合計	378,587千円
				繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△10,083千円
					合併時土地評価差額金	△31,981千円
					その他	△10,120千円
					合計	△52,184千円
					繰延税金資産の純額	326,403千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率		40.6%		法定実効税率	40.6%
	(調整)				(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目		5.4%		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.5%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%
	住民税均等割		2.0%		住民税均等割	2.6%
	評価性引当額の増加		2.3%		のれん償却費	2.1%
	在外連結子会社の税率差異		△2.3%		評価性引当額の増加	3.3%
	その他		△0.3%		その他	△0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	756.81円	1株当たり純資産額	745.57円
1株当たり当期純利益	26.95円	1株当たり当期純利益	19.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	253,980	197,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	253,980	197,314
期中平均株式数(株)	9,421,191	10,101,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)

(企業結合関係)

ムーサ株式会社との合併

当社は平成19年9月14日の取締役会決議にもとづき同日合併契約書に調印し、平成20年4月1日をもって、ムーサ株式会社を吸収合併いたしました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社は、主として特殊紙の販売をしている、独立系の紙専門商社であります。一方、ムーサ株式会社も同業であります。王子特殊紙製品の代理店であり、同製品を主力商品として営業をおこなっております。当社といたしましてはムーサ株式会社を吸収合併し、王子特殊紙製品をよりいっそう拡販することが収益機会を獲得し、企業価値の最大化を実現するための最適な方法であるとの判断にいたしました。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併とし、ムーサ株式会社は解散いたしました。

(3) 合併比率

ムーサ株式会社の株式1株に対し、当社の株式4.54株を割当て交付いたしました。

(4) 合併により発行する新株式等

普通株式 681,000株

評価額 367,740千円

(5) 合併比率算定の考え方

①算定の基礎

合併比率については、その公平性と妥当性を期すため、当社は新光証券株式会社によるその算定を依頼し、その結果を参考に、当社およびムーサ株式会社が交渉・協議を行い、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意しました。

②算定の経緯

当社の価値算定については、市場株価平均方式を用いて評価しました。また、ムーサ株式会社の価値算定にあたっては収益還元方式に基づき評価を行いました。

[当社の株式価値]

市場株価平均方式: 551.0円(平成19年5月9日から8月8日迄の3ヶ月の終値平均)

[ムーサの株式価値]

同社の過去5期分の財務内容や収益力を総合的に勘案し、その適正収益力を推定し、これを同社の資本コストにより還元することで、株式価値を算定した。

収益還元方式: 2,433.6円~2,662.3円

この結果、当社とムーサ株式会社の合併比率は1:4.42~1:4.83が相当であることとなりました。

③算定機関との関係

新光証券株式会社は、当社の関連当事者には該当いたしません。

(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(7) 財産の引継ぎ

合併期日においてムーサ株式会社資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

なお、ムーサ株式会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

(平成20年4月1日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	876,191	流動負債	815,418
固定資産	254,956	固定負債	53,176
		負債の部合計	868,594
資産の部合計	1,131,147	差引正味財産	262,553

(8) のれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

①のれんの金額

132,879千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生しました。

③償却方法および償却期間

5年均等償却

(重要な後発事象)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,647	1,361,076
受取手形	3,071,135	3,379,084
売掛金	4,167,687	3,931,005
商品	2,835,701	3,234,218
貯蔵品	84,025	89,960
前渡金	5,047	2,229
前払費用	106,885	80,732
繰延税金資産	91,988	94,478
その他	25,164	18,700
貸倒引当金	△12,768	△22,752
流動資産合計	11,849,512	12,168,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,065,741	2,074,326
減価償却累計額	△1,407,694	△1,452,833
建物(純額)	658,047	621,492
構築物	65,095	65,095
減価償却累計額	△57,696	△58,292
構築物(純額)	7,398	6,802
機械及び装置	737,239	737,239
減価償却累計額	△590,394	△616,794
機械及び装置(純額)	146,845	120,444
車両運搬具	12,208	8,980
減価償却累計額	△11,597	△8,531
車両運搬具(純額)	610	449
工具、器具及び備品	712,115	681,478
減価償却累計額	△584,179	△500,382
工具、器具及び備品(純額)	127,935	181,095
土地	233,915	334,598
リース資産	—	24,578
減価償却累計額	—	△2,441
リース資産(純額)	—	22,136
建設仮勘定	122,139	—
有形固定資産合計	1,296,891	1,287,019
無形固定資産		
のれん	—	106,303
商標権	9,489	8,534
ソフトウエア	21,691	261,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	197,131	13,786
施設利用権	148	—
電話加入権	8,524	8,524
その他	—	16
無形固定資産合計	236,985	398,583
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433,824	1,496,929
関係会社株式	97,242	97,242
出資金	450	510
関係会社出資金	122,947	122,947
破産更生債権等	56,478	87,179
長期前払費用	9,018	2,968
差入保証金	278,308	277,370
繰延税金資産	295,339	309,031
その他	240,453	237,428
投資損失引当金	△71,167	△71,167
貸倒引当金	△60,828	△92,048
投資その他の資産合計	2,402,067	2,468,391
固定資産合計	3,935,944	4,153,995
資産合計	15,785,457	16,322,728
負債の部		
流動負債		
支払手形	411,197	191,286
買掛金	6,108,481	5,768,383
短期借入金	1,200,000	2,000,000
リース債務	—	4,238
未払金	163,756	162,820
未払費用	22,036	19,830
未払法人税等	115,616	39,545
預り金	29,106	26,832
賞与引当金	137,226	135,636
その他	89,469	12,980
流動負債合計	8,276,890	8,361,554
固定負債		
リース債務	—	17,898
退職給付引当金	428,701	474,375
役員退職慰労引当金	70,774	76,866
その他	20,832	19,563
固定負債合計	520,308	588,703
負債合計	8,797,199	8,950,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	—	367,740
資本剰余金合計	1,963,647	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,543	14,753
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	718,269	801,876
利益剰余金合計	3,005,769	3,088,585
自己株式	△7,827	△9,152
株主資本合計	7,069,433	7,518,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81,176	△146,193
評価・換算差額等合計	△81,176	△146,193
純資産合計	6,988,257	7,372,470
負債純資産合計	15,785,457	16,322,728

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	23,504,938	23,704,563
売上原価		
商品期首たな卸高	2,825,952	2,835,701
合併による商品受入高	—	252,964
当期商品仕入高	19,256,155	19,284,898
合計	22,082,107	22,373,563
他勘定振替高	43,818	39,342
商品期末たな卸高	2,835,701	3,234,218
商品売上原価	19,202,588	19,100,001
売上総利益	4,302,349	4,604,561
販売費及び一般管理費		
運賃	388,416	394,341
倉庫料	681,419	728,375
広告宣伝費	115,530	120,691
貸倒引当金繰入額	12,456	37,548
役員報酬	140,163	174,761
給料及び手当	862,485	929,096
賞与	157,383	146,070
賞与引当金繰入額	137,226	135,636
退職給付費用	106,262	129,518
役員退職慰労引当金繰入額	14,277	15,339
福利厚生費	206,437	222,465
減価償却費	100,559	210,800
賃借料	221,787	236,355
その他	713,739	743,244
販売費及び一般管理費合計	3,858,145	4,224,244
営業利益	444,204	380,317
営業外収益		
受取利息	34	192
受取配当金	35,880	48,236
受取賃貸料	48,447	51,939
雑収入	8,757	12,220
営業外収益合計	93,121	112,589
営業外費用		
支払利息	10,321	14,417
受取手形売却損	6,635	4,460
賃貸用資産減価償却費	17,919	24,028
雑損失	1,822	8,976
営業外費用合計	36,698	51,883
経常利益	500,627	441,023

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	54	10,404
貸倒引当金戻入額	19,268	1,445
特別利益合計	19,323	11,849
特別損失		
固定資産除売却損	4,549	27,283
投資有価証券売却損	601	3,613
投資有価証券評価損	46,504	29,611
事業計画中止損	21,659	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,775
特別損失合計	73,314	64,284
税引前当期純利益	446,636	388,588
法人税、住民税及び事業税	207,700	137,900
法人税等調整額	9,394	70,263
法人税等合計	217,094	208,163
当期純利益	229,541	180,425

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,963,647	1,963,647
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	367,740
当期変動額合計	—	367,740
当期末残高	—	367,740
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	271,955	271,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,382	15,543
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△839	△790
当期変動額合計	△839	△790
当期末残高	15,543	14,753
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	582,104	718,269
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	839	790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
剰余金の配当	△94,214	△97,609
当期純利益	229,541	180,425
当期変動額合計	136,165	83,606
当期末残高	718,269	801,876
自己株式		
前期末残高	△7,289	△7,827
当期変動額		
自己株式の取得	△537	△1,325
当期変動額合計	△537	△1,325
当期末残高	△7,827	△9,152
株主資本合計		
前期末残高	6,934,645	7,069,433
当期変動額		
新株の発行	—	367,740
剰余金の配当	△94,214	△97,609
当期純利益	229,541	180,425
自己株式の取得	△537	△1,325
当期変動額合計	134,788	449,230
当期末残高	7,069,433	7,518,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	345,658	△81,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△426,834	△65,017
当期変動額合計	△426,834	△65,017
当期末残高	△81,176	△146,193

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……総平均法による低価法 貯蔵品……個別法による原価法	商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による影響額は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 3～50年 機械及び装置、器具及び備品 2～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物（附属設備を除く）を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 3～50年 機械及び装置、器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 期間を基準に償却しております。</p> <hr/> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(貸借対照表) 前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」は、24,815千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <p>売掛金 168,246千円</p> <p>支払手形 58,247千円</p> <p>買掛金 47,345千円</p> <p>2 受取手形割引高 504,691千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>平和紙業(香港)有限公司 (12,126千HK\$)</p> <p>156,068千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <p>売掛金 77,409千円</p> <p>支払手形 一千円</p> <p>買掛金 97,612千円</p> <p>2 受取手形割引高 一千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>平和紙業(香港)有限公司 (16,462千HK\$)</p> <p>208,582千円</p> <p>平和紙業(上海)有限公司 (28,000千円)</p> <p>40,236千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>※1 他勘定振替高は、主として販売費及び一般管理費の 広告宣伝費等への振替高であります。</p> <p>※2 低価法による評価減額(売上原価算入)</p> <p>商品 39,711千円</p> <p>※3 関係会社に対する取引高</p> <p>受取賃貸料 32,847千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両及び運搬具 54千円</p> <p>計 54千円</p> <p>※5 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(売却損) 車両及び運搬具 610千円</p> <p>(除却損) 建物 427千円</p> <p>機械及び装置 93千円</p> <p>車両及び運搬具 103千円</p> <p>器具及び備品 1,565千円</p> <p>施設利用権 154千円</p> <p>ソフトウェア 1,595千円</p> <p>計 4,549千円</p> <p>※6 事業計画中止損の内容</p> <p>小牧倉庫の老朽化にともない建替えの準備を進めて おりましたが、将来の業績見込等を勘案し、計画を 中止したことにより既支払済設計料等を損失に計上 したものであります。</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 収益性の低下による評価減額(売上原価算入)</p> <p>商品 48,444千円</p> <p>※3 関係会社に対する取引高</p> <p>受取賃貸料 30,209千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両及び運搬具 105千円</p> <p>土地 10,298千円</p> <p>計 10,404千円</p> <p>※5 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(売却損) 器具及び備品 3千円</p> <p>(除却損) 建物 11,410千円</p> <p>器具及び備品 12,489千円</p> <p>施設利用権 128千円</p> <p>ソフトウェア 3,251千円</p> <p>計 27,283千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	14,149	1,000	—	15,149
合計	14,149	1,000	—	15,149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	15,149	2,475	—	17,624
合計	15,149	2,475	—	17,624

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 有形固定資産 電話システム(工具、器具及び備品)と社用車(車両運搬具)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">車両及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,973千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,447千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具	取得価額相当額	23,420千円	減価償却累計額相当額	10,973千円	期末残高相当額	12,447千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">車両及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,802千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,021千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具	取得価額相当額	14,823千円	減価償却累計額相当額	5,802千円	期末残高相当額	9,021千円
	車両及び運搬具																
取得価額相当額	23,420千円																
減価償却累計額相当額	10,973千円																
期末残高相当額	12,447千円																
	車両及び運搬具																
取得価額相当額	14,823千円																
減価償却累計額相当額	5,802千円																
期末残高相当額	9,021千円																
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,591千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,372千円	1年超	9,218千円	合計	12,591千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,960千円	1年超	6,258千円	合計	9,218千円				
1年内	3,372千円																
1年超	9,218千円																
合計	12,591千円																
1年内	2,960千円																
1年超	6,258千円																
合計	9,218千円																
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,811千円	減価償却費相当額	4,556千円	支払利息相当額	334千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,425千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,635千円	減価償却費相当額	3,425千円	支払利息相当額	262千円				
支払リース料	4,811千円																
減価償却費相当額	4,556千円																
支払利息相当額	334千円																
支払リース料	3,635千円																
減価償却費相当額	3,425千円																
支払利息相当額	262千円																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																
・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成20年3月31日			当事業年度 平成21年3月31日		
① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動)			(流動)		
繰延税金資産	賞与引当金	55,714千円	繰延税金資産	賞与引当金	55,068千円
	未払事業税	11,151千円		未払事業税	5,935千円
	商品評価損	8,585千円		商品評価損	12,569千円
	その他	16,538千円		その他	20,906千円
	合計	91,988千円		合計	94,478千円
(固定)			(固定)		
繰延税金資産	退職給付引当金	174,053千円	繰延税金資産	退職給付引当金	192,596千円
	役員退職慰労引当金	28,734千円		役員退職慰労引当金	31,208千円
	貸倒引当金	3,498千円		貸倒引当金	9,588千円
	関係会社株式評価損	11,522千円		関係会社株式評価損	11,522千円
	投資損失引当金	28,894千円		投資損失引当金	28,894千円
	投資有価証券評価損	47,162千円		投資有価証券評価損	35,607千円
	ゴルフ会員権評価損	10,232千円		ゴルフ会員権評価損	13,741千円
	その他	12,360千円		その他	15,266千円
	小計	316,457千円		小計	338,422千円
	その他有価証券評価差額金	65,334千円		その他有価証券評価差額金	116,288千円
	評価性引当額	△75,828千円		評価性引当額	△93,494千円
	合計	305,963千円		合計	361,216千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△10,624千円	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△10,084千円
	繰延税金資産の純額	295,339千円		合併時土地評価差額金	△31,981千円
				合併関連費用	△8,995千円
				その他	△1,125千円
				合計	△52,185千円
				繰延税金資産の純額	309,031千円
② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.6%	法定実効税率		40.6%
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目		6.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.6%
住民税均等割		2.0%	住民税均等割		2.7%
評価性引当額の増加		2.1%	評価性引当額の増加		4.5%
その他		△0.2%	のれん償却費		2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.6%	その他		0.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.6%

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	741.79円	1株当たり純資産額	729.99円
1株当たり当期純利益	24.36円	1株当たり当期純利益	17.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	229,541	180,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,541	180,425
期中平均株式数(株)	9,421,191	10,101,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)

## 6. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。